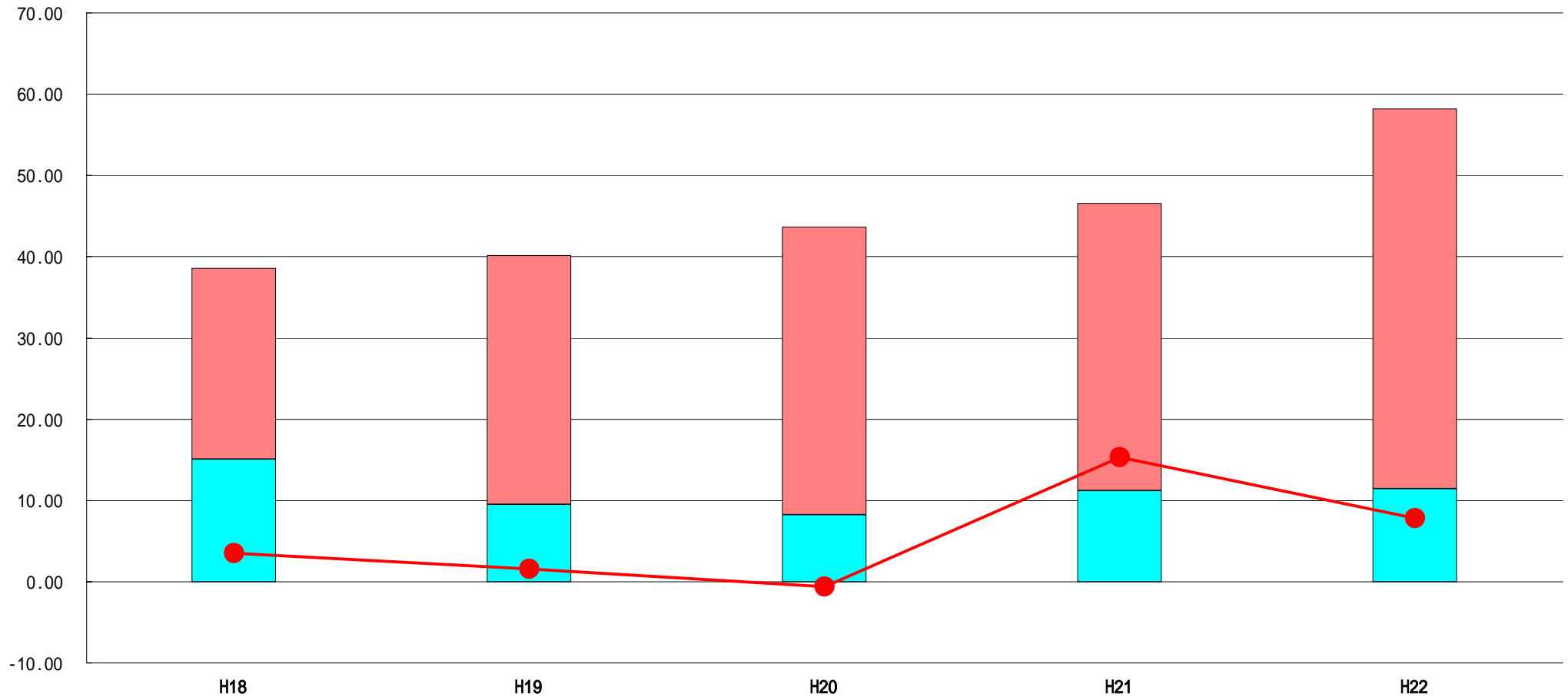





(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県御代田町



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.46	30.64	35.44	35.35	46.72
 実質収支額		15.09	9.51	8.20	11.22	11.46
 実質単年度収支		3.51	1.59	0.59	15.33	7.79

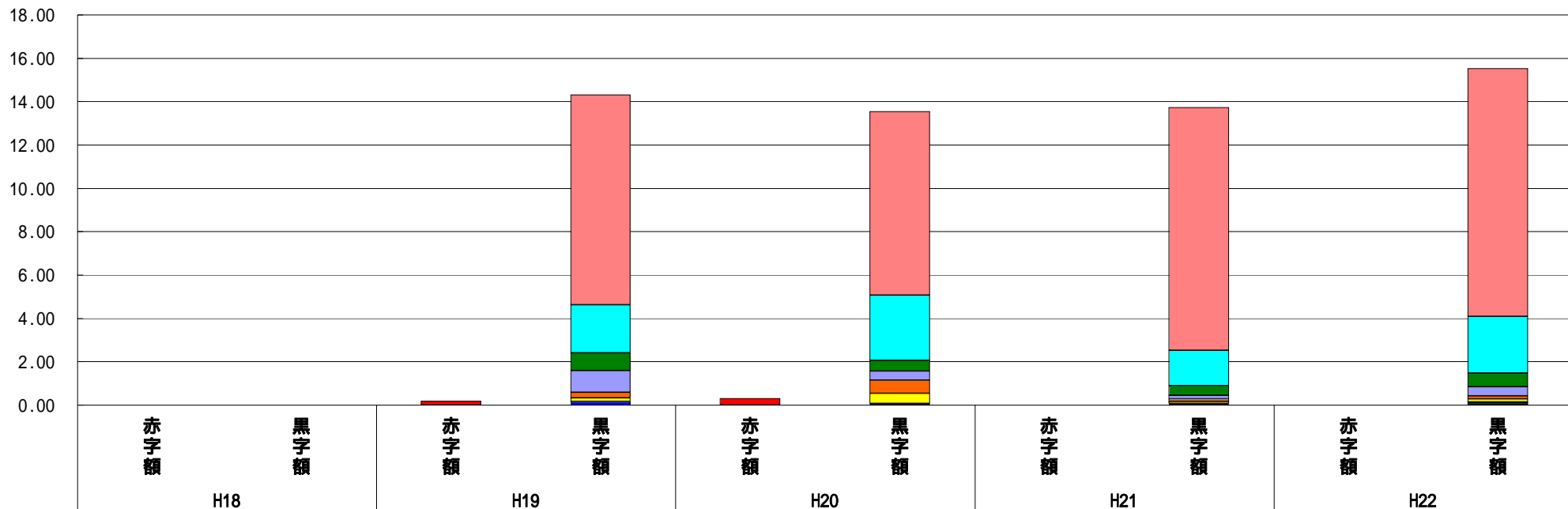
分析欄

単年度の実質収支においては、必要以上の余剰が生じさせないよう、また、実質単年度収支においても同様に、かつ赤字を生じさせないよう、収支の均衡のとれた財政運営に努めており、実質収支額は概ね11%程度、実質単年度収支は平成20年度を除き黒字で推移している。財政調整基金については、昨今の見通しの難しい経済情勢等を踏まえ、予期せぬ事態に備えて計画的に積み増しを行っている。今後も、計画的な事業執行により均衡のとれた財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県御代田町



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	9.69	8.48	11.21	11.44
御代田町国民健康保険事業勘定特別会計		-	2.21	3.01	1.62	2.61
御代田町介護保険事業勘定特別会計		-	0.83	0.48	0.44	0.63
御代田町公共下水道事業特別会計		-	1.00	0.43	0.18	0.43
小沼地区簡易水道事業特別会計		-	0.25	0.61	0.11	0.13
御代田町簡易水道事業特別会計		-	0.16	0.45	0.08	0.13
御代田町農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.03	0.03	0.06
御代田町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.06
その他会計 (赤字)		-	0.19	0.30	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.16	0.02	0.02	0.03

分析欄

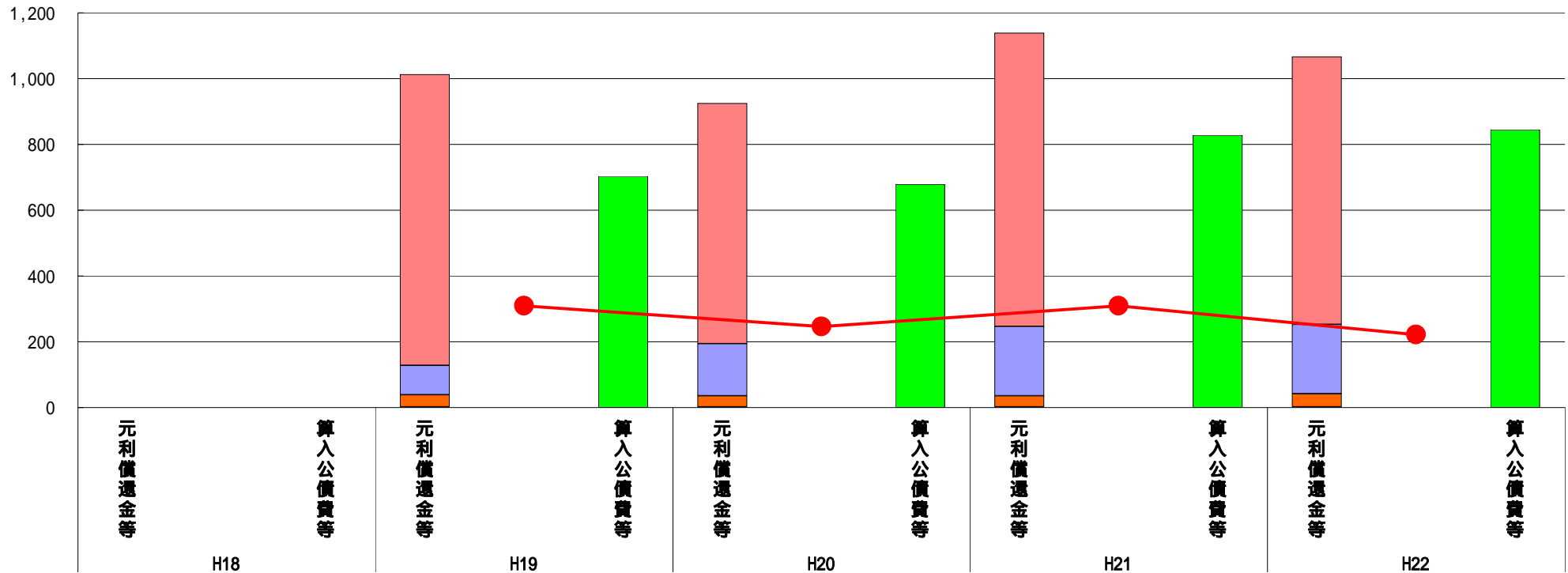
全ての会計について、必要以上の余剰を生じさせないよう、かつ赤字を生じさせないよう、収支の均衡のとれた財政運営に努めている。いずれの会計の実質赤字比率も、年度により大きな増減は生じておらず、比較的安定して推移している。今後も、赤字を生じさせないことを原則として、適正な範囲の余剰となるような財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県御代田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	884	731	892	813	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	90	159	210	212	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	36	34	35	40	
	債務負担行為に基づく支出額	-	2	1	-	0	
	一時借入金利息	-	-	-	1	1	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	703	679	828	844	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	309	246	310	222	

分析欄

計画的に適量・適切な事業を実施してきており、元利償還金は一定水準で推移している。過去の大型事業の実施に伴うピークを平成18年度に迎え、当面の間は低位で推移するが、平成21年度から数年度に渡り、中学校建替事業やまちづくり交付金事業などの大型事業を計画的に実施していることから、平成27年度からの比率は上昇に転じ、当面の間は現在よりやや高い水準で推移すると予想される。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、主に公共下水道事業で増加しており、今後も平成22年度程度の水準で推移することが予想される。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等についても同様で、加入組合等が事業を継続していることから、同程度の水準での推移が予想される。

算入公債費等は、平成22年度で844百万円（平成19年度比141百万円、20.1%の増）となっており、いわゆる有利な起債を活用してきた結果として増加傾向ではあるが、国庫予算の動向、特に地方交付税の総枠が今後も同程度確保されていくか不透明であるため、国の動向に注視し、推計していく必要がある。

以上のことから、実質公債費比率の分子は、当面の間抑制傾向で推移するが、引き続き計画的な事業執行、元利償還金等の抑

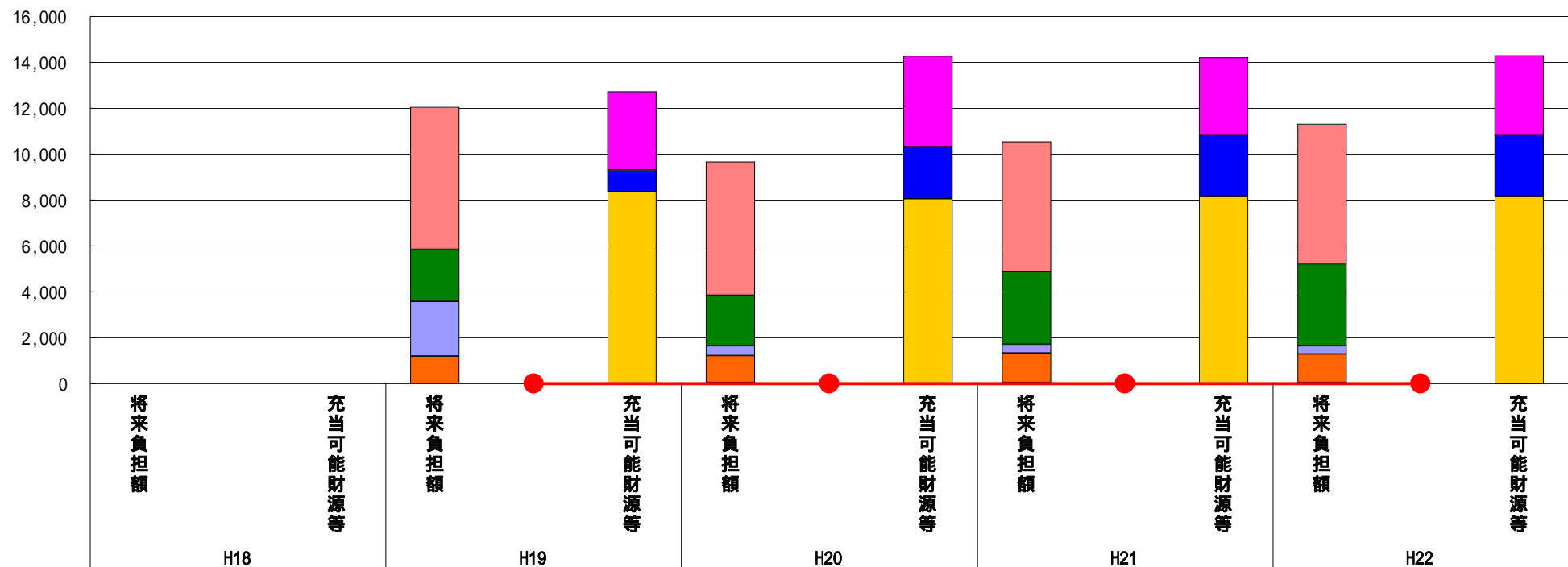
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県御代田町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,201	5,820	5,659	6,087	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,258	2,188	3,165	3,575	
	組合等負担等見込額	-	2,379	421	383	361	
	退職手当負担見込額	-	1,199	1,181	1,289	1,222	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	42	47	50	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,401	3,946	3,357	3,460	
	充当可能特定歳入	-	942	2,280	2,682	2,678	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,370	8,036	8,154	8,160	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	676	4,610	3,650	3,002	

分析欄

将来負担額として最も大きな比率を占める地方債は、計画的な事業執行により、一定水準で推移している。今後は、平成21年度から数年度にわたり実施している大型事業に伴い、当面の間増加していく。公営企業債等繰入見込額及び組合等負担等見込額は、主に下水道事業へ引き続き繰り出しが必要であるため、同程度で推移していく。退職手当負担見込額は、団塊世代の退職により一時的に増加しているが、今後とも計画的な定員管理により増加の抑制に努めていく。

充当可能基金については、平成21年度の繰上償還に伴い減額となっているが、概ね34億円を確保している。充当可能特定歳入は、その大部分を都市計画税が占め、微増となっている。基準財政需要額算入見込額は80億円前半で推移しているが、現在の経済情勢及び国の動向により現在の水準が確保されるか不透明であるため、過大に見込むことなく、国の動向に注視していく。

以上のことから、充当可能財源等は14億円程で推移し、将来負担額は9から12億円程で推移している。特に地方債残高が全体に与える影響が大きいことから、計画的な事業執行に努めていくほか、充当可能財源の補足、確保に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。